

■ 第3回 新潟市まち・ひと・しごと創生会議

日時：令和2年10月2日（火）15時～17時30分

会場：ホテルイタリア軒 3階 サンマルコ

次第3. 第2回創生会議の整理案件について

○資料1～資料2について事務局から説明

（座長（丸田委員））

ただいま、新潟市が実施しております「新潟暮らし創造運動」について説明をいただきました。選ばれる新潟に向けたイメージを拝見いたしますと、行政だけではなく、私たち一人一人ができることに取り組んで、それが広がっていくことで、誇りや愛着が育まれていくのではないかと、改めて感じました。そういうところをもう一度、委員の方々から実感いただきまして、活発なご意見をいただきたいと思えます。

（川崎委員）

資料2、3ページのセミナーについてですが、移住セミナーやHAPPYターン相談会などを実施されておりますが、数字から見ると、参加者に対して、移住された方が20パーセントくらいになるのでしょうか。80パーセントの方たちが移住しなかった、またはできなかった理由はどこにあるのでしょうか。

（経済部長）

このセミナーや相談会は、はっきりと移住をしたいという方ばかりではなく、移住に関心を持っていらっしゃる方も含めて集まっております。そのような関係もあって、すべての参加者がすぐに移住につながるわけではないという部分はあるかと思えます。

（川崎委員）

分かりました。

（座長（丸田委員））

誇りや愛着というキーワードは委員の皆さまからいただいた意見であると理解をしております。それを具体的に折り込みながら、市民一人ひとりが主体的に参加をすることで新潟らしさが育まれていくのではないかとということをご理解いただき、そのような観点から、活発なご意見をいただければと思います。

前回、会議が終わったあとで、藤澤委員と話をされていて、日本一女性が活躍できる新潟市を

目指すということもいいのではないかとというようなアイデアをいただきました。そのお考えを皆さまにご披露いただけませんか。

(藤澤委員)

会議が終わってから、日本一女性に優しい都市を目指すというようなことを申し上げたかと思えます。今はLGBTなどもありますので、女性という言葉を出していいのかということはありませんが。

暮らしやすさナンバーワンとか、選ばれる新潟へ、というのは非常に奥ゆかしくて、私はこのフレーズは大好きです。非常にうまくまとめていただいたと思っております。今までの会議を重ねている中で、やはりこういった政策になりますと、尖ったものが必要だというようなご意見もいろいろ委員の中からお聞きしているところでございまして、その中で一つキャッチーなフレーズとして、日本一女性に優しい都市というイメージを申し上げたのです。

例えば、福岡市の場合、九州で一番大きな都市になりますが、九州は東京や大阪に目が向く中で、福岡市は女性の比率が男性を10パーセントくらい上回っており、特に若い女性が多いそうです。九州の各県にいる方々が、各県の県都ではなくて、福岡市の天神のOLを目指して福岡に集まっています。実は、福岡に友人がおりまして、そんな話を聞いておりました。また、お嫁さんに行くにしても、県外は仕方ないけれども九州は出てほしくない、せいぜい福岡までという考えなどがあるそうです。福岡市は今、高島市長が非常に元気でいらっしやって、空港の整備もやっています。国家戦略特区に関し「天神ビッグバン」を推進しておりまして、容積率を緩和することでフロアの数を増やすことができる、上にビルを伸ばすことができます。そうすると、ますます仕事も増えて、若い女性も集まり、それにつれて男性も集まってくるという状況が見られるという話でございました。

新潟市は新潟県の全人口の中で36パーセントくらいを占めているかと思えます。他の市町村もあるので、新潟市の一人勝ちという話をしてはいけないのかもしれませんが、全国の中でも新潟市はすごく女性に優しく、住みやすいという基盤みたいなものを作れたらいいのではないかと思います。よく言われることですが、県外から来る人たちが、新潟は非常に人情もあっていいし、お嫁さんをもらうなら新潟の人と言っていた方もいらっしやいました。新潟の女性は非常に魅力的だそうです。そういうこともあって、女性を新潟にとどめる策も必要かと思えます。3月8日は「国際女性デー」で男性からいつもお世話になっている奥さんとか、または自分の恋人やガールフレンドなどへ花を差しあげるそうです。この日は当初、女性運動に端を発したようですが、今は女性に対しての尊敬や感謝を示す日になっているようです。例えば、そのようなことからやってみても、アピールになるかと思えます。

やはり一番大切なことは、子どもを産み育てやすい環境を作ってあげることだと思いますし、

女性の就労を促進し、かつ女性の幹部登用をどんどん進めていかなければいけないと思います。その点は、新潟市は他の政令市に比べて弱いと思いますので、そういったところを強く押し出していくことで、全国から注目されるような都市、また新潟を目指そうと思っていただけるような都市になっていただければと思います、女性に優しい都市を目指すと申し上げました。

(座長(丸田委員))

事務局からコメントをいただく前に、女性の委員がいらっしゃいますので、どのようなお考えをお持ちか披露いただけませんかでしょうか。

(志田委員)

私も藤澤委員のご意見に賛成です。以前の会議のときに、若い女性の県外への転出率が非常に高いというお話がありました。やはり女性がいなくなると子どもも生まれなくなると思いますが、若い女性新潟で活躍できるような場がないと、なかなか残ってくれないのではないかと感じておりました。

(座長(丸田委員))

ありがとうございます。役割の前に、女性がいることそのものに対して、私たちがきちんと敬意を払っていく、そういうものの考え方もきっと大切なのだろうと思います。

(清野委員)

私の仕事、建築分野では女性の比率は少ないのではないかと思います。現場では女性が一人ということはよくありますし、男性の人たちと対等に話をしてやっていかなければならないという仕事です。今いる現場で、30代の女性が本当に頑張っています。建築の業界は厳しいと感じるところがあります。女性に優しいといっても、男並みに働かなければいけないところが、自分の職業と結びつけると、少し考えてしまうところがあります。

一方で、設計業務については、住宅などは特に女性の建築士に頼みたいということはあります。男性ではなく、女性に頼みたいというようなことを言われたりします。

(角野委員)

私は20代後半の女性ですが、普段、仲間と話している中で問題に挙がるのは、結婚、出産はしたいけれど、今の仕事は、出産を機にその先が見えなくなってしまう、そこに踏み込めないという話です。

個人的な見解ですが、例えば、20～30代で子育てをして、その後のキャリアは保証されているということであれば、思い切って子育てを頑張ろうと踏み込めるのかと思います。保証がない状態で、自分で解決しなければならぬというプレッシャーを私自身も感じております。どういった保証があればいいのか、具体的な考えはまとまっていませんし、他の自治体でそういった取り組みをしているのかわかりませんが、もし斬新な取り組みがあれば、私がもし県外

にいたら、その市町村で子育てしたいと思います。そういう取り組みがあるといいのではないかと感じました。

(座長(丸田委員))

ありがとうございました。新潟らしさがあり、そして、女性に視点を当てることによって、我々市民が新潟市に対する愛着なり誇りを育んでいくことができるというような、何かご意見をいただくとありがたいと思います。

(藤澤委員)

おそらく、第2期総合戦略はご苦労されてまとめられたと思うので、それをガラガラポンするというつもりで申し上げているのではなく、尖った意見というのであれば、その辺をクローズアップしたらどうかという流れで申し上げたので、それを第一に持って来てほしいとか、そういう話では一切ありません。

前回、シビックプライドという話をしました。新潟の人は「何ともありません」とか「これしかないのでこれを食べていってください」というところがありますが、それは奥ゆかしさとか謙譲の美德というところで、ほかのところにはない新潟の良さでもあると思います。

新潟のシビックプライドというのは、郷土愛があって、新潟は本当に良いところだということを、新潟に住んでいる人たちが心の底から思うことだと思います。その中で女性に優しいという言い方をしましたが、活躍でもいいです。何か一つキーワードという、これからは女性が大事になるかと。私の娘は就職して新潟にいましたが、今度、結婚して県外に行くことになりました。娘は働きたいという気持ちがあるけれど、県外なのでどんな環境が待っているかわからないという不安もあると言います。女性が充実しながら、子どもも育てられてというような環境づくりを行政にやっていただいたらいいのではないかと思います。子どもができて一旦休業し、また職場にスムーズに戻れるという保障があるか、各企業によっても違うと思いますが、行政でお手伝いいただけるといいのではないかと。それは他県や他市にないが、新潟市にはありますという感じのものがあるといいのではないかと思います。

(政策企画部長)

最初に、藤澤委員から九州、福岡の話が出てまいりましたが、確かに九州各地から福岡が人を集めているという状況です。新潟市の場合は、新潟県内から集めているということで、現状では県内から年間約7,000人転入していただいて、その代わり約5,000人が県内に出ていくと、差し引き約2,000人が県内から集まっている状況です。

一方で、県外からは新潟市に入ってくるのは年間約1万1,000人、逆に出ていく方が約1万3,000人で、差し引き、やはり約2,000人出ていっている状況です。県内から入ってくる分と県外に出ていく分で、マイナス300人くらいという状況にあります。九州の中の福岡という位

置づけとの比較はなかなかできませんが、新潟の地理的などころからしますと、周辺の山形、福島といったあたりからどれだけ人を集められるかといったところは知恵を出さなければいけないかと思っています。

それから、国際女性デーに花を贈るというお話もありました。市役所でも「フラワーバレンタイン」などで男性職員から女性職員に花を贈っている部署もありますが、こういった取り組みなどで一つ行動を起こしていくというところはあるかと思っています。

また、志田委員から、若い女性が県外を出ていく率が高いというお話がありました。先ほど、県外へ出て行っているという話をさせていただきましたが、ターゲットを絞って戦略を打っていくということが必要だと思いますので、この創生会議でいろいろご意見をいただければと思っています。

日本一女性に優しい都市というお話もありました。例えば、家事については男女関係なく、子育ても男女関係なくやっ払いこう、共家事、共育児で頑張りましょうといったフレーズの使い方ということも十分、日本一優しいというところにつながるようなフレーズになろうかと思っていますので、それを含めてまた検討させていきたいと思っています。いま結論を出すというよりは、魅力づくりといったところを引き続き、創生会議で委員の皆さまのお知恵をいただきながら検討を続けていければと思います。

次第4. 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

○資料3～資料5-1（基本目標1）について事務局から説明

（土田委員）

基本目標1と基本目標4は、このコロナ禍においても重要で、今年度も進めるべき施策だと思います。第2期総合戦略に関わらず、この部分を今年度はどのように動かそうとしているのかお聞きしたいと思います。

（経済部長）

例えば、いま国もデジタル化の推進ということで非常に力を入れていますが、記載のAI、IoT、5G、DXについては、本市においても9月議会で補正予算をあげております。ITソリューション補助金、課題解決のための補助金を年度途中でありますが設けました。また、おそらく県内で初めて、全国でも珍しいと思いますが、産業振興センターに5Gを設置して、そこから何かを生み出そうとする企業の皆さまにコンソーシアムを組んでもらいながら活動していただく環境づくりを行うというようなことを今年度中から始めていきます。実際に、活動は

来年度から本格化する形になろうかと思えます。

そのほかにもスタートアップでいえば、特に新潟の場合、食産業が非常に特徴的でございますので、そこに注目した取り組みを進めています。例えば、動物のたんぱく質を使わずに、昆虫なり植物のたんぱく質を使ったミートなどが、今後の食料問題を解決する一つの道として考えられるということで、そういったことを目指した専門家によるフードテック・アグリテックの取り組みになります。これはスタートアップ企業を市内で立ち上げことを目指す取り組みになりますがこの春から開始しております。総合戦略に記載した内容は、すでにこれまでも取り組んできた部分もありますし、今年度から始まっている部分も多々あります。

(土田委員)

そうしていただければと思っております。新潟市の別の会議に先日出席したとき、コロナ禍において今年度のKPIの設定が難しく、それを見送るという案もありました。それはやはり見送るべきではなくて、今年度は非常にそれが重要ですので、そこを先行して走らせるうえで、第2期総合戦略につなげていっていただくという流れをお願いできればと思えます。

(山岸委員)

総論的な話になってしまいますが、これは2020年から2024年の戦略ということで、その方向性を示すものだと思いますが、行程表のようなものを作ることはできるのでしょうか。指標を記載すると思えますが、各年度にどこまで、目標に沿った形で進めていくかということを見視化しておかないと分かりにくいかなと思います。特に、基本目標4はまちづくりの話ですので、特に関係してくると思えます。ほかの自治体の総合戦略を見ると、行程表がついているものはないので、オリジナリティが出てしまうのかもしれませんが、むしろそういうものがあった方がいいのかなとも思えます。

(事務局(政策調整課長))

総合戦略の中では、5年間で進むべき基本的方向と進捗を図る指標、KPIを設定する予定です。今ほどの土田委員のお話でもありましたが、指標については、コロナ禍というところもありまして、項目として立てる必要があるとは思っていますが、具体的な数値化がなかなか難しいところも出てくるのではないかなと思います。そのあたりは、次回の会議でご議論いただくこととなりますが、できるだけ数値化し、できなければ定性的な文章で表現する形になるものもあろうかと思えます。そういったものについては、コロナ禍の状況がある程度払拭と言いますか、その土台が変わってきたところで見直すということもあるのではないかと内部で検討を進めております。

今ほどの5年間の行程表という部分のお話ですが、ほかの自治体でもなかなか公表していないということで、やはり総合戦略の中で取り組むべき内容は一定程度の幅があり、そして我々

行政は予算主義でございますので、単年度ごとの予算の中で施策を入れ替えていくこともありますので、なかなか示すことが難しいということもあります。

また、当市は、総合計画を策定しておりまして、総合計画の実施計画という形で行程を別途組んでおります。2年間ごとの実施計画になりますが、それとこの総合戦略は袋詰めの仕方が少し違いますが、内容は基本的に同じという部分がございます。そういったところで行程をお示するというような形になってくるかと思えます。

(山岸委員)

予算との関係はあると思いますが一定の方向感を出した方がいいと思えます。この下の下位計画というか、そういうところで具体化していくということによろしいのでしょうか。別途、個別の計画の中でその施策ごとの行程は示すということになりますか。

(事務局 (政策調整課長))

行程としては、総合戦略全体をこの下の下位計画で示すということではなく、例えば、先ほど、国の地方創生推進交付金というお話を申し上げましたが、計画をしっかりと立て、国から交付金をいただきますので、そういった形で個別に立てるものもあろうかと思えます。

(早福委員)

山岸委員は、総論的なご発言をされましたが、私も、基本目標1のところに限らず、基本目標4まですべて共通する部分を発言させていただきますのでご了解いただきたいと思います。

前回は申し上げましたが、この第2期総合戦略はすべてのところにかかってくる計画になりますので、ある意味、総論的・網羅的になることはやむを得ないことだと思いますが、やはりその中でも、先ほど藤澤委員がおっしゃったような、外部の人から見て、ほかのところの計画に比べるとここところはユニークだという感じのものはあったほうが良いだろうということも私も同感で、藤澤委員のご意見は大いに拝聴すべきだと思います。

基本目標1は産業に関する部分ですが、もれなく書かれていて、きちんと項目は揃っているということは間違いなく思います。一方で、言葉に語弊があるとは思いますが、やはり若干守りに入っているような表現なので、攻める部分も出てくるとよいかと思えます。例えば、この部分が新しいところだ、この部分が現状の施策に比べて踏み込んでいるところだなど、補足があると分かりやすいと思います。行政側がやるべきことは、変わらずにやらなければいけないので、それをネグレクトするわけにはいきませんが、その中で何をやるのかといったところで、やはり書きぶりや表現で尖った部分は出せると思えます。

デジタル化の話がありましたが、菅新内閣で、デジタル化に一生懸命取り組んでいくということでデジタル庁を設置したわけですけれども、このデジタル化やIoTやDXなどは、基本目標1から4まですべてのところのベースになる、ある意味、インフラになる部分だと思います。

共通の総論的な部分で述べて、こういった形で取り組んでいくと示すのもよいのではないのでしょうか。企業にはCEOやCIOがいるわけですが、そういった形で新潟市もCIO的なものを設けて、そのもとで市全体のIoT、AIやDXなどに取り組んでいく。産業そのもの、あるいは関係する仕事を作って稼ぐ力を高める、新しい人の流れと交流を生み出すことでもデジタルは関連してきます。デジタルの記述というのは考えどころだと思いました。

基本目標3の結婚・出産・子育て、人材育成というものはずっと言われていることで、ここで新規のものを出してくるのは、正直、なかなか難しい部分があると思いますが、だからこそ、例えば、様々書いてあることの組み合わせで新規性を出していくとか、打ち出し方で新規性を出すことで、尖った部分というものも出せると思います。記載自体が平面的になると、前とどこが変わったのかと言われてしまうので、そのあたりは工夫の余地があるのかと思います。

私も前回、シビックプライドだとか、子どもたちや我々自身が新潟は良いところだという自信を持つことは大切だというお話をさせてもらいました。KPIなどさまざまな設定とも関係してくると思いますが、自分たちが地元において分かる部分と、外の目を見たほうが分かることもあると思いますので、都市のさまざまなランキングなどで測ってもいいのではないかと。それが、本当に実態を表しているものかどうかは別として、そういった外部の目を使って、例えば、これについては今何番目のものを何番目くらいにして上位までいくとか、ある意味見える化ですけれども、そういった部分もあっていいと思いました。

シビックプライドは、まず実態を分かって、それがほかのところに比べたらやはり素晴らしいものだと感じることで始めて裏付けとなり、自信だとか確信に変わるわけです。そこにはどうしても、やはり外のものとの比較は外せないと思います。指標のなかに「住み続けたいと思う人の割合」もありますが、それは今新潟にいる人たちが対象となります。そうではない外から見た指標も取り入れて、それを現状からどのくらい上げるというのは非常に分かりやすい目標になりますので、そういったものも検討されたらどうかと思いました。

(政策企画部長)

早福委員から、外に対する打ち出し方というか、大きな着眼点でご意見をいただいたとっておりますので、基本目標1から4について外にどう見せていくか、どこが新しいのか、どこを打ち出していくのかなど、見せ方については改めて内部で検討させていただきたいと思っています。

シビックプライドの話を重ねていただきましたが、外から見て、都市ランキングで比較し打ち出すことによって、住んでいる方は自信が持てるというのはそのとおりだと思います。先ほど申し上げたとおり、この部分は非常に大切な部分だと思っております。私どもとしては第2期総合戦略をまとめ終わったあとに、そういったところを委員の皆さまから、様々なデータ

を持ち寄っていただき、引き続き議論を続けていきたいと思っていますのでご協力いただければと思っております。

次第4. 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

○資料5-2（基本目標2）について事務局から説明

（細川委員）

1点目ですが、進捗を測る指標が「延べ宿泊者数」となっています。確かに、人の流れということで宿泊者数を測るということは一つの方法かもしれませんが、人の流れや交流ということだと、必ずしも宿泊だけでなく、日帰りも含めて交流する、新潟市と関係するということもあると思います。あえて宿泊に絞らなくても、もう少し広めてその進捗を見ていくというほうがよろしいのではないかと思います。特にコロナの影響が5年間でどれくらい続くのかということはあると思いますが、当面は宿泊などもだんだんと緩和してきていますけれども、今までよりは厳しくなると思います。そうすると、近場で、新潟県内の他の市町村から新潟市へ来て、日帰り、短時間含めてそうした交流を生み出すという方が、コロナを踏まえると、より優先すべきことなのではないかと思います。この進捗を測る指標については、より広い概念で、交流人口にした方がよろしいのではないかと思います。いかがでしょうか。

（観光・国際交流部長）

この延べ宿泊者数にした最大の理由は、数値的な正確性を採用したということが結論になります。おっしゃるように観光に来た人の数字を出そうとすると、ビジネスで来た人など正確な数字を持ってないというところがありまして、宿泊者数に絞ったという背景があります。数字にはいろいろあると思いますけれども、関係人口なども含めて、もう少し広い数字があるのかどうかについて検討させていただきたいと思います。

（細川委員）

データの取りやすさというところは、もしかしたら考慮されているのかもしれないとは思ってはありました。例えば、新潟市と割と近いような、浜松市や岡山市、仙台市などの総合戦略を見てみましたが、仙台市は宿泊者数を設定しています。もっと狭い範囲で秋保、作並温泉の宿泊者数を測る、これはこれで特徴的だと思います。そういう市もある一方で、静岡市や浜松市ですと、観光交流人口を設定しています。宿泊だけでなく、観光レクリエーションに訪れた人なども含めてという指標の例もありますので、もし宿泊だけでなく幅広い呼び込みを志向するということがあれば、そういった方向を見出すということもあるのではないかと思います。

(観光・国際交流部長)

おっしゃるとおり、できるだけ広く取ればベストだと思いますので、ほかの都市の事例なども見ながら、もう一度検討させていただきたいと思います。

(山岸委員)

基本目標2の2ページですが、(1)市内への就労促進というところのまた書き、「新型コロナウイルス感染症に対応した…」とあります。これは今回のウィズコロナ、アフターコロナに対応した施策展開という中で、俗にワーケーションといわれる、湯沢や妙高が頑張っていることと関係してくると思いますが、具体的な取り組みのところにこれが抜けている気がします。次のページの③移住者の定住支援と重なっているように思いますが、むしろこちらに、コロナに対応した働き方に対応した施策を入れていった方がいいのではないかと思います。先ほどの話ではないですけども、どこが変わったのかという点に関して、尖ったというか目立った施策になるのではないかと思います、いかがでしょうか。

(経済部長)

今回、コロナの関係で国の移住支援補助金よりも要件を緩和して、東京に居た人が新潟に移り住んでUターン、Iターンした場合に支援する市独自の補助金の制度を創設したほか、あるいは先ほどお話のあったワーケーションやリモートワークなど、生活拠点は東京に残し、地方でテレワークする方に対する補助金なども新潟市で創設しました。それが(2)③のところに出ている部分になります。(1)は今、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、地方への移住、定住という流れも生まれてきています。そういったこともキャッチしながら、U I Jターンにつなげていくというところをうたっています。山岸委員が素直に読まれて違和感があるということは、作りとしておかしいところがあると思いましたので、表現や記載場所も含めて検討したいと思います。

(土田委員)

今の山岸委員の意見と重なってしまいますが、私もそういう感覚があって、就業人口のような指標はないのでしょうか。それをすぐにK P Iに入れてくださいというわけではありませんが、これから経済がどのように動くかによって変わってきます。新潟県も雇い止め1,000人以上の都道府県のうちの一つです。私も銀行にいて、人材関係の会社の社長と話をする機会があり、話を聞くとやはりどっちに動くか分からないというような意見もあります。前向きな政策もありますが、就業人口を維持するという観点の政策も出てこない。それは今、出してくださいというものではなくて、状況もまた変化してくると思いますので、そこはウォッチしておく必要があるのかという感じがします。

(吉澤委員)

昨日、労働局で有効求人倍率や全国の完全失業率などが全国規模で発表されました。全国の有効求人倍率 1.04 ということで8か月連続低下、6年7か月ぶりの低水準という発表がありました。新潟県全体の有効求人倍率は1.16で全国よりも高くなっており、ハローワーク新潟の管内は1.27で、まだ良い方ですが、求人の動きを見ますと、求人を出している企業に偏りがかなりあります。求人数だけを見ますと、まだ数値ははっきり出ませんが、9月は前年同月とほぼ同じくらい出ていると言っていました。しかし、中身を見ますと、職種がかなり変わってきていて、求職者は前年同月よりは少ないですが、前月よりは少し増えているという状況です。で、やや離職者の方が増えているという状況です。

雇用調整助成金は、12月末までに延長されましたが、それ以降につきましてはまだはっきりしたことが示されておりませんので、年内は何とか持ちこたえられても、それ以降が分からないという企業も中にはあるのかもしれない。就業者は徐々に減っていくという予想はしています。

(土田委員)

いくらUIJターンで伸ばして移住者を増やしても、新潟で仕事がなくなってしまうと、人は外に出ていってしまいます。その人たちがどういうふうにつながるかということも重要などころになってくる可能性があるのです、そのあたりの状況はしばらくウォッチした方がいかと思います。

(山岸委員)

先日、金融機関の方と話をしたときに、移住してテレワークができる人はいいですけども、関係するご家族の就職先がないことなどが意外と問題になっているということで、そこは工夫していかなければいけないという話をしていました。まず、おっしゃるとおり家族全員の雇用関係など、そこら辺もウォッチし、そういった施策も重要なのかと思いました。

(座長(丸田委員))

就業者数あるいは就業者人口というキーワードが出てまいりましたので、コロナウイルスの前後で、見ていけるような何か指標があるといいと私も思いました。

(経済部長)

まず、就職者への支援については、先ほど基本目標1の3ページになりますけれども、(2)①人材確保に向けた支援ということで、ここで支援について記載しております。就業者数については、もちろん統計でいろいろ数字がありますので押さえることはできますが、今、人口減少が進んでいて、例えば社会動態ではマイナス200~300人のレベルですが、自然動態ではマイナス3,000~4,000人になりますので、それをカバーするだけの状況を社会動態で生み出すことは難しいと思います。全国的にとにかく生産年齢人口が急激に減少しておりますので、それ

を指標にするということはちょっと難しいと感じています。何かしら押さえられる数値があるかどうか調べてみたいと思います。

(土田委員)

それで結構です。特にKPIに載せてくださいということではなく、そこをウォッチしていく必要があるということですので、参考数値として出していくということは重要なのかと思います。

(細川委員)

直接的には基本目標1に関する部分になりますが、基本目標2を伺ってからご質問しようと思っていました。このタイミングになって申し訳ありません。基本目標1の進捗を図る指標ということで、「一人当たり市民所得」を設定していますが、一人当たりということにする意味合いはなぜなのか教えていただければありがたいと思います。

そう申し上げる趣旨ですが、一人当たり市民所得というと、市民所得という数字を新潟市の人口で割るという形だと思います。そうすると、例えばですけれども、極端な話、市民所得が上がらないまま推移したとしても、新潟市の人口が減っていくと、一人当たりの市民所得は割り算でアップしてくるということになると思います。人口が減るとアップするようなものを、進捗を測る指標として入れるということが妥当なのかどうかがよく分からないので、そのあたりを議論させていただければと思います。

(経済部長)

まず、「一人当たり市民所得」という指標については、すべての政令市で数値が出ますので、政令市比較ができます。人口が減ればということですが、人口が減ったとしても、例えば生産性が向上していない、あるいは付加価値が高まっていないような状況では、やはり市民所得は低いままになってしまいます。そういったところを改善して、それが市民所得として還元されるような、そういう社会を目指していこうということから、一人当たり市民所得を指標として設定しました。

(細川委員)

一人当たり市民所得が増えるということ、それは生活基盤の安定ということが図られるということでしょうか。市民所得との関係で、生産性の向上などの部分をもう一度教えていただいてもよろしいでしょうか。

(経済部長)

例えば、工場で製造する品物が、例えば10から15しかできなかったものを、10から20作ることによって、上乗せの5つ分が市民の所得に回るというように、設備投資に対する支援をしていく。そのように生産性の向上と付加価値を高めて、企業がより稼げるようになることで、

従業者を増やす。そこでまた所得が還元されていく。そういうことを目指していこうという形で考えています。

(細川委員)

一人当たりということにしないで、市民所得全体で考えると、なにか支障があるのでしょうか。

(経済部長)

市民所得を他都市と比較するために、課税対象所得を納税義務者数で割って、一人当たりという形で出しております。

一人当たり市民所得でいうと、新潟市は政令市の中で最下位です。それを何とか上げていこうと今考えております。ここ数年のアップ率は、政令市の中でも7位、8位というあたりで高い方ですが、それでもまだ最下位から脱していません。

(細川委員)

浜松や仙台、岡山の総合戦略と見比べてみたときに、一人当たり…というのが見当たらなかったものですから、新潟市はあえてこうしているのかと思って伺いました次第です。

次第4. 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

○資料5-3（基本目標3）について事務局から説明

(藤澤委員)

冒頭にお伝えした女性をキーワードにしたという点で、ここの部分がかなり大きく関わってくるので興味深く聞かせてもらいました。

「夫婦が実際に持つつもりの子どもの人数」が指標として挙げられています。この指標はいろいろと検討されて選ばれたかと思うのですが、出生率を掲げるというのはどうでしょうか。

(事務局（政策調整課長）)

資料3で、全体の構成をお話させていただきましたが、目指すべき将来のところをご覧いただきまして「住みやすいまち、暮らしたいまち新潟」の実現の下に、社会動態と合計特殊出生率ということで載せさせていただいております。4つの基本目標が総合的に寄与する形で社会動態、そして自然動態の中の合計特殊出生率に効いてくるという持ち方をしたいと考えています。

(藤澤委員)

K P Iではなくて、総合的な指標ということで提示されたという理解になりますでしょうか。ありがとうございました。

(志田委員)

7 ページ目に記載されています K P I で、男性の育児休業取得率が 8.4 パーセントとありますが、これは新潟市の数値になりますか。全国だと 7.48 パーセントですので、新潟の方が高いということになりますか。

また、男性の育児休業取得奨励金という制度で事業主がもらえる奨励金があると思いますが、年間どのくらいの事業者がもらっているのでしょうか。

(市民生活部長)

今ほどご意見いただきました奨励金の件数ですけれども、令和元年度が事業主 9 件となっております。今年度、9 月末現在も 9 件ということです。実は、国にも同じような制度がございまして、新潟市は今、1 回当たり 30 万円支給となっておりますが、国はその倍近く 58 万円ですのでそちらを活用する企業が多くなっています。

(志田委員)

ありがとうございます。国と重なっているので、実際にどのくらいの事業所がもらっているのかということが、以前から気になっていました。他県や他市町村でもどのような要件になっているのか調べてみたところ、国の出生時両立支援助成金を受けているということが支給要件に入っているところがありました。国の助成金自体を知らない事業主も結構いまして、中小企業だと知らないところがたくさんあると思います。それを広める意味でも、国の助成金をもらっているということを要件に入れるということは、周知につながるとは思いましたがいかがでしょうか。

(市民生活部長)

国の出生時両立支援助成金を要件にはしていませんが、育休を取得した労働者に対する支給について、今年度からは要件を拡大して 1 か月以上取得すると倍の金額を支給するという制度の見直しを行いました。

(志田委員)

私が見た自治体は、事業主への支援がなくて、労働者だけに支給するものでした。ですので、もし事業主に支援する件数が少ないのであれば、少し支給要件を考え見直すことも必要なのかと思います。

(市民生活部長)

今後、そういったことも踏まえながら検討していきたいと思います。

(座 長 (丸田委員))

ただいまのご指摘は、施策や取り組みの大きな方向性の中で検討していく必要があるかどうか。そのような観点から一旦受け取っていただければと思います。

(角野委員)

10ページのK P Iに関することでご質問させていただきます。

まず、「市立高校の地域連携教育活動に参加した生徒数」がK P Iとして設定されています。市立高校では授業の中で地域連携に関する学習を進めておりまして、私どもも関わらせていただいておりますが、すべての生徒が参加していると思いますけれども、参加した生徒数をK P Iとした意図があればお聞きしたいと思います。

もう一つ、主体的・対話的に学び創造性を育む教育の推進というところに、I C Tを活用した学習という文言がありますが、新潟市でもG I G Aスクール構想の推進を進めていらっしゃると思いますので、I C T教育に関するようなK P Iがない理由をお伺いします。

(教育次長)

まず、市立高等学校の地域連携教育活動についてですが、これは学校によって体験活動であったり、あるいはオープンキャンパスであったり、様々な活動をやっていますので、回数を入れるよりは参加した生徒数を設定した方がより分かりやすいのではないかという判断をしました。

2点目のI C Tですが、今ほど角野委員がおっしゃるように、新潟市はI C T教育を加速させています。これは児童1人1台タブレット端末を持たせるということで、今年度中に行き渡るといった形で加速させるということです。この表現を見ますと、外国語やI C Tという形で定番な書き方になっておりますので、先ほど早福委員がおっしゃったように、例えば特別な取り組みだとか、先駆的な取り組みということが分かるような表現を検討したいと思います。

(早福委員)

表現の方も考えたいということで、それで済むものはあるかもしれません。基本目標3については、それこそ先ほどのシビックプライドの醸成などは前回の意見を踏まえて変えていただいて、大変ありがたいと思いますが、そのほかにも語弊はありますが、守りの視点で書いてあるような感じがします。これまでもやっているものばかりではないかと、正直なところよく分からないところがありまして、そのあたりは今ほどおっしゃったような表現だとか、あるいは第2期総合戦略の方向性を実際にどういうふうに持っていくのかということがわかるようにしてはどうかと思います。基本目標の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、新潟の将来を担う人材を育てるといったのは、動かしがたいものですが、基本的方向や、個々の記述のところで、見た人が、なるほどそういう新しい取り組みをして、こっちにもっていきたいのかということが分かる、そういう組み立て方で工夫をしていただければいいのではないかと思います。

(座長(丸田委員))

同じ意見でありまして、基本目標のそれぞれの考え方、それから施策については本当におっしゃるように、そこに違和感はありません。しかし、基本目標を達成するために、戦略方針といますか、新潟市を創生していく戦略方針のようなものがもう少し明確になって、力点のあるところも明確になっているとよいと思います。そういう意味では、基本目標を達成するために新潟市としてももう少し積極的というか、チャレンジングな考え方の方針があってもいいのではないかと思います。

次第4. 第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

○資料5-4(基本目標4)について事務局から説明

(土田委員)

都市再生緊急整備地域の指定ですが、来年の4月に申請を行って、9月までに結果が出るということになりますか。

(都市政策部長)

目標としては、そのようになりたい方をしています。

(土田委員)

皆さまもご存じのとおり、新潟駅周辺から古町地区というのは古くて建て替えが必要な建物が非常に多いという中で、これに指定されるかどうかは、まちづくりのプロセスで重要なインパクトがあると感じております。

都市再生という観点でいうと、容積率がアップするのかもしれないのかということ、やはり投資する側からすると非常に重要な要素だと思います。候補地になっても、この会議で議論しているような、新潟はどういうまちづくりをしていきたいのかという点でも尖ったものがないと最終的に指定されないということを知りました。同じようなことを議論しているのだと感じました。

建物ありきではないですが、やはりまちづくりの中では非常に大きなファクターにはなると思いますので、ぜひ、ここは頑張って、来年指定を受けていただきたい。受けないと弱気になってしまうと、また1年様子見になってしまいますし、第2期総合戦略の推進にも関わってくるような感じがします。

(都市政策部長)

市では、「新潟都心の都市デザイン」を策定しており、新潟駅から古町にかけて都心軸としていますが、新潟駅の連続立体交差により、駅南側に向けて下を通り抜けられるようになるとい

う場面が、もう2～3年の間に訪れます。新潟のまちの拠点性を上げていきたいということで動き始めているところですので、先ほどありました例えば新しいものですか、尖ったものにつきまして、第2期総合戦略の中で、どんな直し方ができるか検討してみたいと思います。市民には伝わりづらい部分もあると思いますので、よく伝えられるように考えてみたいと思います。

(細川委員)

具体的な提案ですけれども、持続可能な都市経営のKPIとして、自転車の分担率の向上を入れてみてはどうでしょうか。趣旨として、一つ目は、新潟市において条例や「移動しやすいまちづくり基本計画」などがあり、公共交通とセットで自転車についても普及をさせていこうという政策的な取り組みの背景がすでにあるということ。

二つ目は、マイカーが非常に新潟は多いということもある中で、自転車ですと、環境、あるいは健康、さらにはコロナの中で見直せる部分もあるという点。

それから、三つ目ですが、他都市の総合戦略を見ても、自転車について触れているところがないようですので、そういう意味で、尖ったと言えるかどうかですけれども、新潟市らしい点を出せる部分として、こういったことも良いのではないかと思います。

自転車の走行空間を整備するコストがかかる、あるいは新潟は冬場寒いので自転車はどうかということもあるかもしれませんが、新潟市の政策的に優先順位が高くないということであれば、強く申し上げるものでもありませんが、もし可能であればご検討いただくとありがたいと思います。

(都市政策部長)

ご指摘がありましたとおり、自転車の分担率自体は高くない状況にありますが、県外や市外から訪れた方からは、新潟は本当に平らなまちで、自転車を使いやすいまちだと言ってくることがあります。ご提案いただきました自転車の分担率のことにつきまして、もう一度検討させていただきたいと思いますが、毎年調査を行っているかどうかというところもありますので、その点も含めて加筆できるかどうか検討し、次回ご報告させていただければと思います。

(座長(丸田委員))

では、まとめに入らせていただきたいと思います。次回の創生会議では、第2期総合戦略のパブリックコメントの案が示されると理解をしております。

1点目として、この総合戦略というものは、行政だけではなくて私たち市民も含めて新潟市全体で取り組むことで、より総合戦略の推進が図られるものであると認識をしております。したがって、課題を認識し、課題解決に向けた具体的な取り組みが市全体に広がっていくというイメージを持った総合戦略であると確認をさせていただきたいのですがよろしいでしょうか。

か。

2点目として、この創生会議では、市民と一緒に誇りや愛着を育むということが大きな課題となっています。そのことは、本日改めて委員の方々と共有できたと私は思っておりますがよろしいでしょうか。そうなりますと、今後の創生会議では、市民と一緒に、誇りや愛着をどのように育んでいくかということに関して、少し焦点を絞った意見交換をすることになるのだらうと思います。そうすると、単なる主張ではなくて、具体的なデータですとか、それから資料をお互いに我々委員が持ち寄りながら、実のある意見交換にしていく必要があるのではないかと思います。その点についてはいかがでしょうか。お諮りをさせていただきたいと思っております。各委員が市民と一緒に、誇りや愛着を育んでいくためにどういった議論をしていけばいいのか。議論の素材として、データなり資料を私たちが持ち寄ってよろしいということであれば、そのような進め方で、事務局で少し枠組みを整理していただければと思いますが、事務局いかがでしょうか。

(政策企画部長)

ありがとうございます。会議の中でも、たびたびそんなお話をさせていただいております。ぜひ、委員の皆さまから、お持ちの資料の中でご提供いただけるようなものがございましたら次回、もしも時間がなくなった場合はさらに次回、ご議論いただければと思っています。

(座長(丸田委員))

よろしくお願いたします。最後に私から、事務局へお願いがあります。今日、たくさんの意見をいただきました。そのいただいた意見が総合戦略における施策や取り組みの方向性に反映できるものと、それから意見としていただいておりますものと、いろいろな色分けができると思いますが、意見の中で方向性に反映できるものがあれば、ぜひ、ご検討いただきたいと思います。

それから、早福委員からご指摘をいただいたところが心に残っております。やはり、市民にとって、総合戦略の特色や、どこに力点が置いているかということが、市民から見てもより分かりやすいような工夫があってもいいのではないのでしょうか。委員からの意見として受け止めていただいて、検討いただけたところはぜひお願いしたいと思います。いかがでしょうか。

(政策企画部長)

せっかくご議論いただいたので、出来たあとで市民の皆さまに伝わらなければいけないと思っておりますので、しっかり伝わるようにどのようにチャレンジして取り組んでいくのかといったところなどを意識し、記載の仕方を工夫させていただければと思います。

(座長(丸田委員))

よろしくお願いたします。進行を事務局にお返しいたします。

(司 会 (竹田補佐))

皆さま、ありがとうございました。

それでは、最後に事務連絡をさせていただきます。次回の開催につきましては、11月24日火曜日、午後3時からを予定しております。後日、改めてご案内をさせていただきたいと思えます。

以上をもちまして、第3回新潟市まち・ひと・しごと創生会議を終了いたします。